

研究拠点形成事業
平成 29 年度 実施報告書
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学大学院地球環境学堂
(タイ) 拠点機関：	マヒドン大学
(ベトナム) 拠点機関：	フエ大学
(ベトナム) 拠点機関：	ハノイ理工科大学
(ベトナム) 拠点機関：	ダナン大学
(インドネシア) 拠点機関：	ボゴール農業大学
(ラオス) 拠点機関：	チャンパサック大学
(カンボジア) 拠点機関：	王立農業大学
(マレーシア) 拠点機関：	マラヤ大学
(フィリピン) 拠点機関：	フィリピン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： アジアプラットフォームによる地球環境学の実践的展開と学術研究基盤の創成
(交流分野：地球環境学)

(英文)： Construction of global environmental study basis through practical approaches based on the Asia Platform

(交流分野：Global Environmental Studies)

研究交流課題に係るホームページ：http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/JSPS_CGESA

3. 採用期間

平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：京都大学大学院地球環境学堂

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：地球環境学堂・学長・舟川晋也

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：地球環境学堂・教授・柴田昌三

協力機関：工学研究科、人間環境学研究科、思修館

事務組織：京都大学研究国際部研究推進課，地球環境学堂・総務掛
本部構内（理系）共通事務部・経理課外部資金掛

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

- (1) 国名：タイ
拠点機関：(英文) Mahidol University
(和文) マヒドン大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Faculty of Engineering・Associate Professor
・Suwanna Kitpati BOONTANON
- (2) 国名：ベトナム
拠点機関：(英文) Hue University
(和文) フエ大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Hue University of Agriculture and Forestry・
Associate Professor/Rector・LE Van An
- (3) 国名：ベトナム
拠点機関：(英文) Hanoi University of Science and Technology
(和文) ハノイ理工科大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) School of Environmental Science and
Technology・Associate Professor/Dean・NGHIEM Trung Dung
- (4) 国名：ベトナム
拠点機関：(英文) Danang University
(和文) ダナン大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Danang University of Science and Technology
・Associate Professor/Dean of Faculty of Environment・TRAN Van Quang
- (5) 国名：インドネシア
拠点機関：(英文) Bogor Agriculture University
(和文) ボゴール農業大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Faculty of Agriculture・Lecturer/Dean of
Faculty・Agus PURWITO
- (6) 国名：ラオス
拠点機関：(英文) University of Champasak
(和文) チャンパサーク大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) University of Champasak・Rector・Bounmy
PHONESABANH
- (7) 国名：カンボジア
拠点機関：(英文) Royal University of Agriculture
(和文) 王立農業大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Royal University of Agriculture・Rector・NGO
Bunthan
- (8) 国名：マレーシア
拠点機関：(英文) University of Malaya
(和文) マラヤ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Faculty of Engineering ・ Professor ・ Nik Meriam Binti Nik SULAIMAN

（9）国名：フィリピン
拠点機関：（英文） University of the Philippines
（和文） フィリピン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） College of Forestry and Natural Resources ・ Professor/Dean ・ Willie ABASOLO

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

近年、開発途上国で表出している環境問題は、頻発する自然災害、経済格差と貧困問題、経済発展に伴う大気質悪化、都市居住環境や自然環境の劣化、地域資源の収奪など枚挙に暇がなく、アジア地域では、多様な環境問題が複合的かつ複雑に絡み合い、そして広域的に発生している。このような状況に対して、地球環境スケールの巨視的枠組みとして Future Earth（以下 FE）が推進され、その中では「超学際」として専門家と利害関係者が協働して研究活動の設計を行う「Co-Design」や研究知見の創出を行う「Co-Production」が提案されており、先見性と深淵性を持ち、かつ問題解決型の新しい「地球環境学」を探求するとともに、様々な立場の人間が具体的問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見や解決策を、協働して社会実装することが喫緊に求められており、地球環境学の分野で世界的な新たな潮流となっている。

京都大学大学院地球環境学堂・学舎（GSGES）は、2002年の設立時から従来の学問領域の枠組みを取り払い、異分野領域を融合した研究教育活動を先駆的に実施し、地球環境問題解決のための研究成果を蓄積してきた。同時に、アジア地域における国際協働に重点を置き、ベトナムを拠点国と位置づけてハノイ理工科大学、フエ大学（フエ農林大学、フエ科学大学）、ダナン大学にて海外教育研究拠点オフィスをそれぞれ設置し、調査研究・人材育成・実践活動の実績を挙げてきた。近年、活発な教育研究活動が結実し、現在、上記3大学以外にもホーチミン市工科大学、ハノイ土木工科大学、カントー大学などベトナム国内他大学との連携へと展開派生し、ベトナム国外でも、チャンパサーク大学、王立農業大学、マヒドン大学、マラヤ大学、ボゴール農業大学、フィリピン大学など、アジアの多くの活力ある主要大学との協働が始動している。しかし、地球環境問題の解決に不可欠な、「異分野融合」「各大学間の協働」「研究成果の社会実装」という視点でみると、アジア地域の多くの大学は社会経済発展を主眼に置いて設立された経緯もあり、各大学間の連携は薄弱で未だ課題が多い。環境問題解決に資する知識・技術・経験則を共有する仕組み作りをすること、および広域に発生する環境問題に対する広域的大学間連携は非常に重要かつ不可欠なものである。

本事業では、多くの協働連携を実施してきたインドシナ地域の大学との強固な連携を基に更なる空間的拡大と拡充を図り、アジア地域において地球環境学に関する「教育・研究・実践の情報共有」、「学際・国際的な人材交流」および「共同研究と成果の社会実装」の仕組みを有する「地球環境学アジア学術研究基盤」を創成する。具体的に平成28年度は、①学際的、実践的研究を実施するためのアジアプラットフォーム（教育研究プラットフォーム）を整備することに重点を置く。その後、②日本側拠点機関と海外拠点機関大学の研究者による共同研究チームを形成し、環境問題をテーマに研究スキームの設定と実践、およびその成果の社会実装を展開し、本事業の最終成果として③アジア地

域での連携による、学問領域、国家領域を超えた学術研究の基盤を創成する。

5-2. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本年度は、アジアプラットフォーム委員会を通じ、①アジア地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための Web データベースを整備する、②異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く、③ベトナム拠点連携地域あるいはアジア地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動、かつ研究成果の社会実装を試みるための基盤を整える。

ハノイ理工科大学との国際シンポジウム、国際ワークショップを10月末から11月初旬にかけて3日間開催予定である。ここでは海外拠点機関大学の研究メンバーをそれぞれ2名以上招へいし、本事業のこれまでの成果の共有、今後の推進方策について議論する。

<学術的観点>

近年、アジア地域の多くの国々では、経済発展に偏重した国づくりを行ったこともあり、社会システムに歪みが生じ、生態環境の劣化、環境汚染（生活廃水・廃棄物、し尿や家畜糞尿による汚染、大気汚染）、疾病負荷の増大（水系感染症、寄生虫症や呼吸器不全）、農林水産業のモノカルチャー化（病虫害や気候変動に対するリスクの増大、在来遺伝資源の変質や消失）、食のリスクの増大（伝統食材の減少、食の安全）など、日常的な暮らしや生業活動に直接影響する環境問題を引き起こしている。

たとえば、フィールド調査を実施しているベトナム中部フエの山間部ドイ集落では、人口の増加、土地不足、生業の多様性喪失（プランテーションへの依存）、水質悪化、自然災害リスク増大等が相互に連環しており、「水」「土地」「大気」「暮らし」に関わる問題が経済発展に起因する様々な要因の複合形として表面化している。また、近年のグローバル化や経済発展が、都市と農山漁村の格差や不均衡な発展をもたらし、農山漁村における資源収奪的な生産活動を助長するなど、地域格差による問題も顕著になっている。

本事業による学際的・国際的共同研究による分野領域を超えた包括的な知見とその社会実装は、フューチャーアースが目指す世界的な環境研究の流れにも合致し、アジア地域に共通する具体的な環境問題解決へ道筋を作るものになると考えている。

本年度は、具体的に「水」「土地」「暮らし」のテーマに関わる研究を選定し、研究者間での学術研究の蓄積と共有を図り、「超学際を実践する地球環境学」の構築を目指したアプローチを具体的に行う。さらには、拠点機関の研究者がこれまでに実施してきた研究成果を集約してインベントリーを構築し、これらの研究成果を上記のテーマに分類することで共同研究を進めるプラットフォームを構築する。

<若手研究者育成>

若手研究者を対象にして、公募型研究プロジェクトを実施する。環境に関わる4原質である①水、②土（土地）、③風（大気）、④火（エネルギー・環境の主体者なる人の暮らし）を考慮して「水」「土地」「大気」「暮らし」の4つのテーマについてそれぞれ研究プロジェクトを公募し、拠点間での研究

グループを強く推奨し、研究計画を提案してもらおう。この際、GSGESの教員（年齢制限は設けない）あるいは京都大学の教員を必ず1名以上を含むことを条件として、より国際性の高い研究を実施し、かつ日本側の主導・連携の仕組みを導入することとする。アジアプラットフォーム委員会にて研究計画に対する厳正な審査を行い、卓越した研究グループに研究費を計上し単年ごとの成果を求める研究を実施する。また、それぞれのプロジェクトは国際学術研究会議における研究報告を義務化し、研究成果の共有と議論、および若手研鑽の場も提供する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

超学際研究のアジア特注のフレームワークを提示することで、学術成果の地域還元の方法論を提示する。

6. 平成29年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

10月30日から11月1日にハノイ理工大学で実施した国際ワークショップ・シンポジウムでは、本事業の内容の骨子でもある超学際に関するセッションを開催し、海外拠点機関から多数の研究者が参加した。これまでの本事業の成果発表、進捗状況の確認、今後の計画について議論した。さらに、若手研究者の発表報告会を行い、共同研究のマッチングについて具体的な議論を行った。特に、環境に関するキーワードで参加研究者をグルーピングし、その中で京都大学の研究者が中心としてまとめ、マッチングをし、共同研究の可能性を探る方法が、より強力に共同研究が促進されるであろう結論を得た。

本年度から、若手研究において、フィリピン大学ロスバニョス校と王立農業大学の都市化による土地利用変化の空間分析に関する比較共同研究が実施されており、その中での課題、必要となる要件についても具体的に議論がなされた。資金面の制約があり、双方の対象地を訪れることは困難であることから、VCSをより頻繁に利用して意見交換を密に行っていくことを確認した。

連携機関大学のうちベトナムのハノイ理工大学、フエ大学、ダナン大学、およびタイのマヒドン大学、インドネシアのボゴール農業大学は拠点オフィスを長年にわたり構えている関係もあり、多くの教員が現地を訪れ連携の強化がなされた（本事業外経費）。また、ベトナムのダナン大学から3名を招聘し（1名は2018年1月22日から1月25日、1名は2018年1月22日から1月19日、1名は2018年3月8日から3月12日）、国内の研究フィールドの視察と研究打ち合わせを行った。フィリピン大学へは上述の若手共同研究の打ち合わせと現地調査を行った（2017年7月14日から7月19日）。王立農業大学、チャンパサック大学については、3月にコーディネータの教員が現地を訪れ、本事業の進捗確認と将来構想について検討した（チャンパサック大学へは2018年3月18日から3月21日、王立農業大学へは2018年3月21日から3月25日）。

6-2 学術面の成果

本年度は、国際学会、国際シンポジウムでの発表件数は16件であった。これらは全て日本側の研

研究者を含んだ国際共同研究である。その内容は地球環境、地域環境問題に関わる様々な側面を捉えており、水環境工学、人文科学、環境農学、地域研究など専門領域も多彩である。なかには、それらの専門領域の複数を広くカバーする共同研究もみられた。このうち、「Satellite-based monitoring of mangrove ecosystem changes over last 40 years (1973 - 2016) in Cua Dai Estuary, Central Vietnam」は、過去 40 年にわたる衛星画像の詳細な解析を通じて、失われつつあるマングローブ林のモニタリングと変化の傾向を明らかにし、衛星画像の画像解析の技術面で新規性があるだけでなく、これまで明らかにされてこなかった空間的な変化を詳細に明らかにしている。現在、ハイインパクトファクターの学術論文へ投稿中であり、近い将来での成果が期待される。

アジア地域の環境問題は経済成長とのトレードオフで発生していることが多く、技術面だけでなく社会システム自体の変革が求められる。こうした認識自体が研究者間でも低いあるいは全く無い場合が多かったが、シーズファンディングで京都大学の研究者と共同で研究する事を通じて、上記の理解を共有しつつあることは大きな成果の一つである。

これらの研究成果を国際シンポジウムで共有したことにより、自然災害に起因する環境問題、水環境、農業、社会経済が深く相互に関連していることが具体的に理解でき、また、相互の協力無しでは解決が困難であることとの事実も共有することができた。これらの認識は、平行して進めている若手研究助成における共同研究促進にも寄与したと思われる。

一方で、学術論文（査読付き）の成果は本年度は無かった。しかしながら、現在、査読中のものが数件あることを付記する。

6-3 若手研究者育成

若手研究者を対象とする環境研究助成「シーズファンディング」を実施した（本事業外経費）。ハノイ理工科大学、フエ大学、ダナン大学、フィリピン大学、王立農業大学、チャンパサック大学の本事業の 6 つの拠点機関の大学から合わせて 22 件の応募があり、アジアプラットフォーム委員会による書類審査および VCS による遠隔面接を実施し、内容、新規性、将来性の卓越した 13 件の研究プロジェクトを採用した。それぞれの研究プロジェクトには、京都大学の教員を少なくとも 1 名、共同研究者あるいはアドバイザーとして配置し、若手研究者の能力向上を図るシステムを取り入れている。なお、採択された研究は、工学系、農学系、人文社会系をそれぞれ網羅しており、学際的なものとなっている。

助成を受けた研究者は、年度末の最終レポート作成を課し、その際にも京都大学教員のアドバイザーを受けて適宜修正、内容の改善を図るように講じている。さらには、最終レポートを修正することで国際雑誌への投稿への挑戦を強く推奨している。こうした一連の育成活動は、助成対象者からの意見を集約すると効果的に機能していると考えられる。なお、平成 30 年度にボゴール農業大学で開催予定の国際ワークショップにて全員の成果発表を課す予定である。

また、2017 年 10 月 30 日から 11 月 1 日にハノイ理工科大学で実施した国際シンポジウムでは、若手研究者研究発表のセッションで、合計 17 名の環境研究に関する口頭発表を行った。ここで口頭発表を行った若手研究者は全て、同会場にてポスター発表も行い、参加した研究者との意見交換を行い、育成を図った。また、研究意欲を向上させるため、ポスター発表の中から参加者の投票によって優秀ポスター発表賞を 3 件選抜し、授賞式にてその栄誉を称えた。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

アジア地域における研究の社会還元について、2017年10月31日に開催した国際ワークショップで議論を行った。地域によって違いはあるものの、多くの途上国ではボトムアップによる社会還元のアプローチは限界があり、緩やかなトップダウンでのアプローチが効果的であることを確認した。また、社会の情勢度、民度などを考慮し、アプローチの方法を考える必要があること、必ず住民を巻き込む必要があることを確認した。

6-5 今後の課題・問題点

本年度は事業の2年目にあたり、地球環境問題解決のためには共同して研究を推進することが肝要であること、またその体制の基礎作りに活動に重点を置いた初年度の土台の上で更なる展開を図った。しかしながら、「解決型」の研究推進には行政や住民などの様々なステークホルダーとの協働が必要であり、その点において、まだ進捗がみられないため、次年度以降に進めていかなければならない。そのための研究成果の社会実装を行うためには、研究対象地での人的ネットワークと信頼関係を築くことが必要であり、多くのステークホルダーを巻き込んでいくことが欠かせない。現時点では、研究そのものが目的になっている従来の環境研究のままであるものも多く、超学際概念を参加研究者の間で深く考えなければならない。

また、相手国の大学によっては、研究者それぞれの研究活動の独立性が高く、共同研究自体を行う文化が根付いていない。この点は今後乗り越えるべき障壁である。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 0本
うち、相手国参加研究者との共著 0本
 - (2) 平成29年度の国際会議における発表 16件
うち、相手国参加研究者との共同発表 15件
 - (3) 平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表 0件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成29年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 28 年 度	研究終了年度	平成 30 年度
研究課題名	(和文) 超学際を目指した実践的環境研究				
	(英文) Practical environmental studies toward transdisciplinary				

<p>日本側代表者 氏名・所属・職</p>	<p>(和文) 柴田昌三・地球環境学堂・教授 (英文) Shozo SHIBATA・Graduate School of Global Environmental Studies・Professor</p>
<p>相手国側代表者 氏名・所属・職</p>	<p>(英文) Suwanna Kitpati BOONTANON・Mahidol University,・Junior Associate Professor LE Van An・Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor/Rector NGHIEM Trung Dung・Hanoi University of Science and Technology・Associate Professor/Dean TRAN Van Quang・Danang University・Associate Professor/Dean of Faculty of Environment Agus PURWITO・Bogor Agriculture University・Lecturer/Dean of Faculty Bounmy PHONESABANH・University of Champasak・Rector NGO Bunthan・Royal University of Agriculture・Rector Nik Meriam Binti Nik SULAIMAN・University of Malaya・Professor Willie ABASOLO・University of the Philippines・Associate Professor/Dean</p>
<p>29年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>「水」「土地」「暮らし」のテーマに沿った共同研究を進めるために、各拠点で実施可能な研究とフィールドの現地調査を行う。このための情報共有・意見交換の場として、月1回の定期的なセミナー（アジアプラットフォーム会議）も開催し、調査の進捗や意見交換を行う。すでに各拠点に設置してある遠隔講義システムを用いることで、現地渡航をしない研究者も含め、参加することとする。本年度の主な内容は、フィールドの地域性の相互理解、共同研究推進である。日本人研究者を派遣し、現地研究者と共に、ベトナムでの現地調査の実施を予定している。現地での住民や政府関係者の聞き取り、水質調査のサンプル収集等を行い、資料の整理、サンプルの分析は現地研究者が行うこととする。派遣時期は9月を予定している。なお、これらの研究は実践的であること、問題解決型であることを重視し、超学際を目指すものとする。</p>

<p>29年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>フィールドを共有した学際的・国際的な若手研究者による共同研究を実施するための相互理解がなされ、実際に、フィリピンのラグナ湖流域での土地利用変化の研究とカンボジアのプノンペン近郊地域での都市拡大の課題について京都大学、フィリピン大学、王立農業大学にて共同研究を実施した。また、定期的なサブセミナーを実施し、環境問題を包括的に明らかにしようとする研究の視点、アジア共通の課題の共有、相互理解に基づくプロジェクトワーク課題が設定され、各自の研究（特に若手研究者）に反映されることとなった。事前に詳細な議論を行ったことで、10月30～11月1日にハノイで実施した国際ワークショップ、およびシンポジウムでは効率的な議論が可能となり、共同研究のために必要な案件の確認、課題の克服について有益な議論と意識の共有を図ることができた。将来的には国際的な研究資金の獲得に向けて努力することも確認することができた。</p>
--------------------------------------	---

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジア諸国に展開する地球環境学の教育・研究連携に関する国際シンポジウム」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International Symposium on the Education & Research of the Global Environmental Studies in Asia“
開催期間	平成 29 年 10 月 30 日 ~ 平成 29 年 11 月 1 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム, ハノイ, ハノイ理科大学
	(英文) Vietnam, Hanoi, Hanoi University of Science and Technology
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 柴田昌三・京都大学・教授
	(英文) Shozo SHIBATA, Kyoto University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) NGHIEM Trung Dung, School of Environmental Science and Technology, Associate Professor/Dean

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (ベトナム)	
	A.	B.
日本 <人/人日>	A.	42/ 211
	B.	57
タイ <人/人日>	A.	6/ 24
	B.	
ベトナム <人/人日>	A.	59/ 177
	B.	31
インドネシア <人/人日>	A.	8/ 39
	B.	2
ラオス <人/人日>	A.	3/ 15
	B.	
カンボジア <人/人日>	A.	3/ 13
	B.	
マレーシア <人/人日>	A.	3/ 15
	B.	
フィリピン <人/人日>	A.	3/ 15
	B.	
合計 <人/人日>	A.	127/ 509
	B.	90

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	地球環境学堂では、ベトナムをはじめとして、インドシナ地域における教育・研究連携に向けた大学間ワークショップをこれまで9か年に渡り計13回行ってきた。本セミナーではこれまでの交流活動をアジア広域ネットワークへと発展すべく、関係機関との間で研究者同士あるいは互いのフィールド（研究現場）についての相互理解を深めると共に、共同研究実施に向けた討議を行う。なお、本シンポジウムは定期的に遠隔講義システムなどを用いて実施するサブセミナーの成果を基礎として、その成果を本プログラム参加者で広く共有することも目的とする。													
セミナーの成果	今後の連携深化に向けた相互理解が深まると共に、フィールド（研究現場）についての相互理解が深まった。これより、次年度以降に実施予定の共同研究案件が形成された。特に京都大学研究者がハブとなり、新しい共同研究を作り上げていくという道程を確認することができた事が成果の一つとして挙げることが出来る。また、遠隔会議などで議論をしていた拠点機関の研究者間が実際に集うことで、将来のアクションを含めた具体的な議論が可能となった。													
セミナーの運営組織	地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するためのアジアプラットフォーム委員会のうち「国際シンポジウム実行委員会（セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く）」がその運営を担った。そのメンバーは、地球環境学堂の教員および開催地であるハノイ理工科大学の教員をコアメンバーとした（総数15名）。セミナーの内容に関しては、実行委員会と共に、「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ（研究フィールド設定、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等）」および「情報資源連携ワーキンググループ」（地域で共有すべき情報資源の共有・活用のための刊行物・Webデータベース整備など）と連携した。													
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費</td> <td>金額 4,624,019 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td>52,088 円</td> </tr> <tr> <td>その他（バスレンタル）</td> <td>57,000 円</td> </tr> <tr> <td>不課税取引・非課税取引に係る消費税</td> <td>338,793 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,071,900 円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	外国旅費	金額 4,624,019 円	消耗品	52,088 円	その他（バスレンタル）	57,000 円	不課税取引・非課税取引に係る消費税	338,793 円	合計	5,071,900 円
	内容	金額												
外国旅費	金額 4,624,019 円													
消耗品	52,088 円													
その他（バスレンタル）	57,000 円													
不課税取引・非課税取引に係る消費税	338,793 円													
合計	5,071,900 円													
(ベトナム)側	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会場費</td> <td>経費負担なし</td> </tr> <tr> <td>現地スタッフ労務費</td> <td>経費負担なし</td> </tr> </tbody> </table>	内容		会場費	経費負担なし	現地スタッフ労務費	経費負担なし							
内容														
会場費	経費負担なし													
現地スタッフ労務費	経費負担なし													

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

日数	派遣研究者		訪問先・内容		派遣先
	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	内容	
6 日間	西前出/京都大学地球環境学学/准教授	Cristino TIBURAN Jr.	UP Los Baños・Assistant Professor	インドシナ地域連携拠点形成のための研究者交流	フィリピン大学ロスバニョス校
4 日間	柴田昌三/京都大学地球環境学学/教授	Dr. Bounthavy Vongkhamchanh	Champasak University・Assistant, Dean of Faculty	インドシナ地域連携拠点形成のための研究者交流	チャンパサック大学
4 日間	柴田昌三/京都大学地球環境学学/教授	Dr. Hor Sanara	Royal University of Agriculture・Lecturer	インドシナ地域連携拠点形成のための研究者交流	王立農業大学
8 日間	HOANG NGOC AN・Danang University of Science and Technology・Lecturer	田中周平・	京都大学地球環境学学・准教授	インドシナ地域連携拠点形成のための研究者交流	京都大学
4 日間	TRAN VAN QUANG・Danang University of Science and Technology・Assoc. prof	田中周平・	京都大学地球環境学学・准教授	インドシナ地域連携拠点形成のための研究者交流	京都大学
4 日間	HOANG HAI・The University of Danang・Director	小林広英・	京都大学地球環境学学・准教授	インドシナ地域連携拠点形成のための研究者交流	京都大学

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

(※B. アジア・アフリカ学術基盤形成型は記載不要)

9. 平成29年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	0	
	外国旅費	5,816,619	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	52,088	
	その他の経費	117,400	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	413,893	
	計	6,400,000	
業務委託手数料			
合 計		6,400,000	

10. 平成29年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成29年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
※該当なし	[]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。